

社会的課題解決に向けた 不動産分野の取り組み

2021年12月16日
株式会社 滋賀銀行
総合企画部 サステナブル戦略室
広報グループ長 山本 卓也

滋賀銀行の概要

社会につくす
人には親切
自分いきびしく
行是

(1966年制定)



(2007年制定)

設立	1933年(昭和8年)10月1日
歴史	1879年(明治12年) 第百卅三国立銀行設立 1881年(明治14年) 八幡銀行設立 1933年(昭和 8年) 滋賀銀行設立
総資産	7兆7,694億円
従業員数	1,983人(出向者除く)
店舗数	133カ店 (うち代理店25カ店、海外1カ店) ※拠点数 : 115カ店
預金残高	5兆4,674億円(譲渡性預金含む)
貸出金残高	4兆202億円
格付	A+ (JCR) A+ (R&I)

2021年3月31日現在

「環境経営」

琵琶湖

生物多様性 / 1450万人の水源

「環境経営」

高い環境意識

琵琶湖「せっけん運動」

「三方よし」

受け継がれる精神

環境格付評価融資（PLB資金） 2005年

①PLBへの賛同 ⇒ ②PLB格付を取得 ⇒ ③PLB資金借入

《環境格付評価項目:15項目、3段階評価》

ISO14001、エコアクション等認証取得	グリーン調達・グリーン購入の取組
環境会計導入	コンプライアンスの推進部署の設置状況
土壌汚染、騒音、振動等への取組	法令違反の事実・可能性
環境に配慮した製品・商品の取扱	環境報告書の発行
法令順守方針の策定	投資案件決定時の環境考慮対応
環境方針の策定	温室効果ガス排出量削減への取組
環境保全のボランティア活動	
省エネ・省資源への取組	リサイクルへの取組

＜2021年3月末実績＞

賛同先(事業先比)
11,375先(60.9%)

PLB格付	格付評価	金利引下げ幅
L1	取り組みが先進的	0.5%
L2	取り組みが十分	0.4%
L3	取り組みが普通	0.3%
L4	今後の取り組みに期待	0.2%

格付内容をオープンにし、
環境保全を促進！！



環境保全活動を促すインセンティブ: L5はなし

見えないものを 見える化する！

2021年11月より「ESG評価制度」へバージョンアップ

「エコオフィスづくり」 2015年 カーボンニュートラル店舗導入

CO₂排出量を削減する省エネルギー技術

- ① タスクアンビエント照明
- ② LED照明
- ③ 全熱交換機 (CO₂センサー付き)
- ④ 自然風利用
- ⑤ 雨水散水利用
- ⑥ 電気自動車用充電スタンド
- ⑦ 日除け庇
- ⑧ 自然光利用
- ⑨ 遮熱断熱防犯ガラス
- ⑩ 太陽光発電



スカイライトチューブ



324枚の
太陽光パネル



店舗イメージイラスト

2017年11月 しがぎんSDGs宣言

地銀初



課題解決型金融情報サービス業への深化

「しがぎんSDGs宣言」

“しがぎん”は、CSR憲章（経営理念）に掲げる「共存共栄」の精神のもと、国連が提唱する持続可能な開発目標（SDGs）を私たちの企業行動につなげ、地域の社会的課題解決と経済成長の両立をはかり、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2017.11.22

取締役頭取 高橋 祥二郎

重点項目（ターゲット 2030）

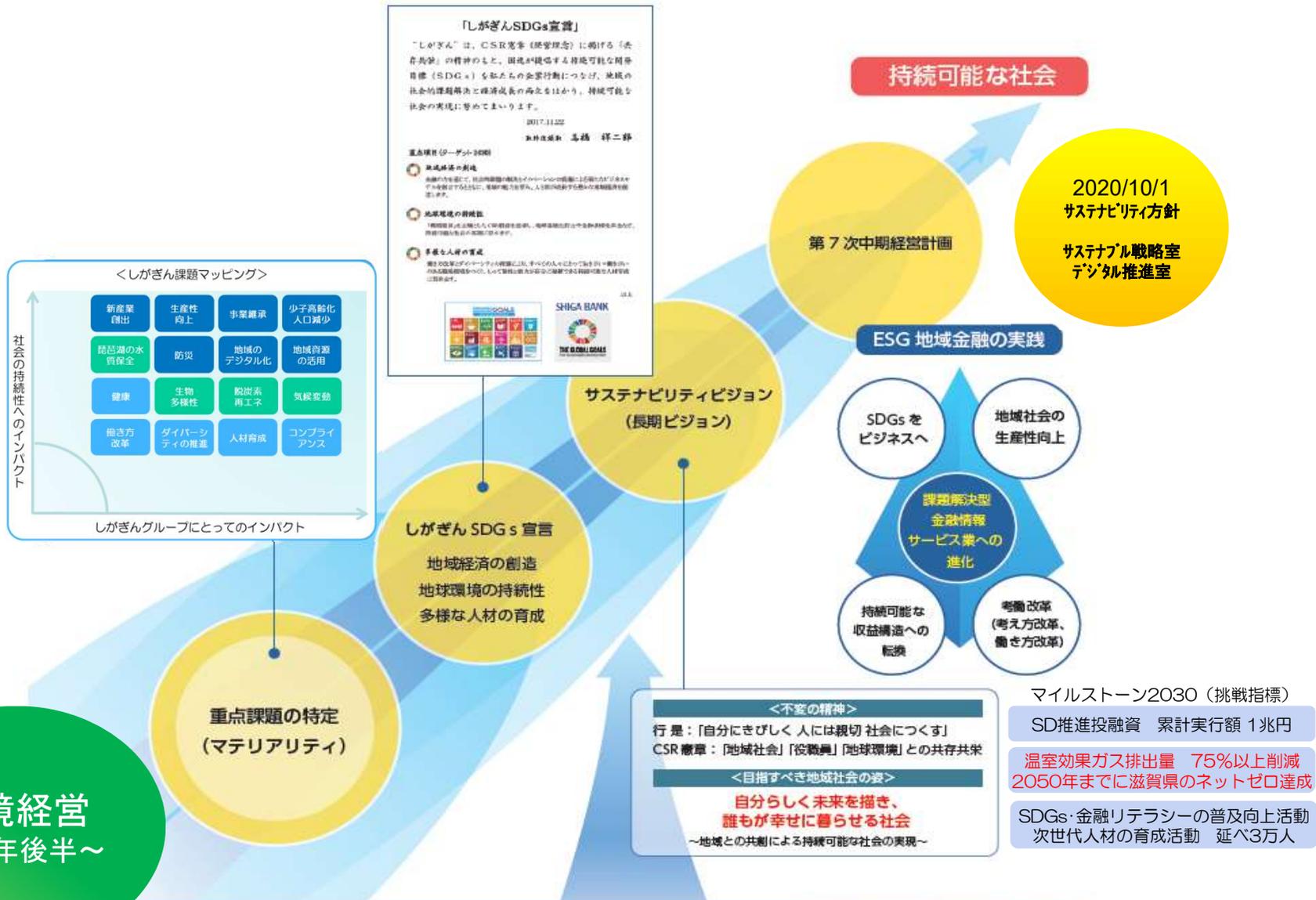
-  **地域経済の創造**
金融の力を通じて、社会的課題の解決とイノベーションの促進による新たなビジネスモデルを創出するとともに、地域の魅力を育み、人と街が成長する豊かな地域経済を創造します。
-  **地球環境の持続性**
「循環経営」を主軸としたCSR経営を追求し、地球温暖化防止や生物多様性保全など、持続可能な社会の実現に努めます。
-  **多様な人材の育成**
働き方改革とダイバーシティの推進により、すべての人々にとって生きがい・働きがいのある職場環境をつくり、もって個性と能力が存分に発揮できる持続可能な人材育成に努めます。

以上



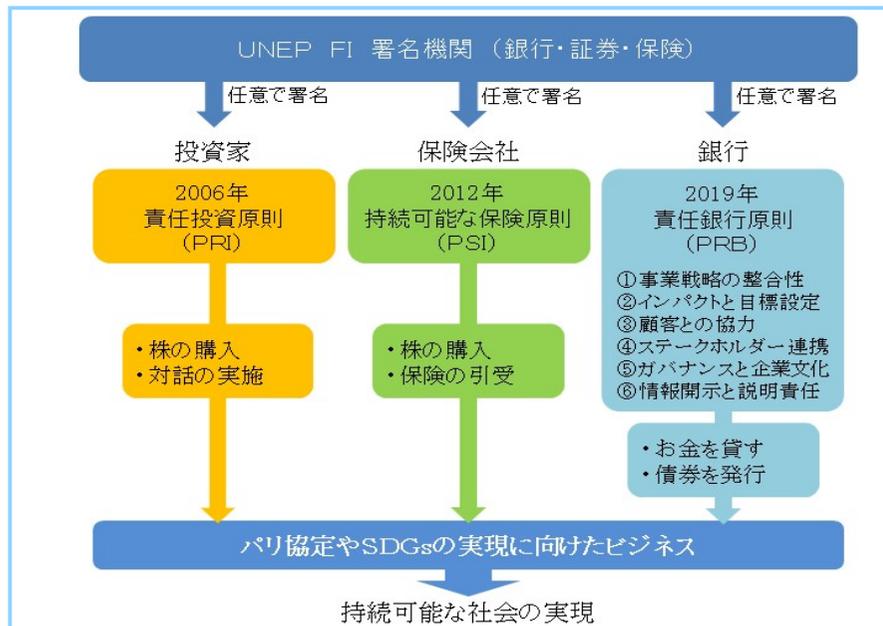
環境経営からサステナビリティ経営へ

環境経営
1990年後半～



2020年 責任銀行原則署名、サステナビリティ方針制定

<責任銀行原則への署名(2020年2月)>



<サステナビリティ方針制定(2020年10月)>

滋賀銀行 サステナビリティ方針

私たちは、行是「自分にきびしく 人には親切 社会につなぐ」を原点とするCSR憲章(経営理念)の実践を通じて企業価値の向上を目指すとともに、地域との共創により持続可能な社会の実現に貢献します。

1. マテリアリティ(重要課題)の特定と事業活動を通じた地域の課題解決

滋賀銀行と地域社会の双方にとって持続可能な発展・繁栄につながるマテリアリティを特定し、社会的課題の解決に資する商品・サービスを開発・提供するとともに、地域社会のデジタル化を促進し、課題解決型ビジネスの創出を支援することで持続可能な社会の実現に貢献します。

2. 事業活動による社会的インパクトを重視した経営

事業活動から生じる人や環境へのネガティブ・インパクト(悪影響)を軽減しつつ、継続的にポジティブ・インパクト(好影響)を拡大するよう努めます。金融仲介によって生み出す社会的インパクトを特に重視し、お客さまとの対話を通じて持続可能な社会に向けたお金の好循環を創出します。

3. 地球環境の保全・再生に資するビジネスモデルの確立

当行の存立基盤である地域社会の繁栄は、琵琶湖をはじめとする自然の恩恵を受け、地球環境の持続可能性のもとで成り立っていることを理解し、脱炭素社会の実現、循環経済の構築、生物多様性の保全等に資するビジネスモデルを確立します。

4. 人権の尊重と社会との信頼関係の構築

人権を尊重し、高い倫理観に則った誠実かつ公正な企業活動を遂行します。また、法令等を遵守し、ステークホルダーへの公平かつ正確な情報開示と双方向の対話を行い、社会からの期待や要請に真摯に対応することで強固な信頼関係を構築します。

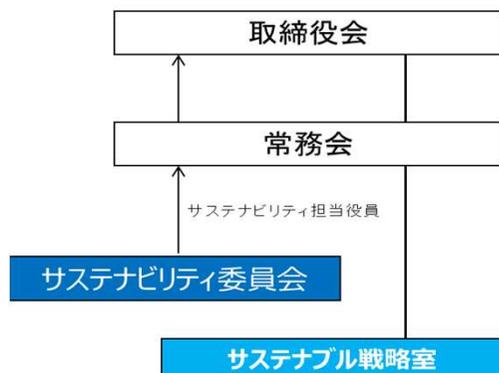
5. 自ら考え行動できる人材の育成と職場環境の整備

SDGsや地域の社会的課題を「自分ごと」として捉え、自ら考え行動できる人材の育成に努めるとともに、多様な個性や働き方が尊重され、ワーク・ライフ・バランスが充実し、一人ひとりが個々の能力を最大限に発揮できる職場環境づくりを目指します。

以上

2020年10月1日(制定)

<サステナビリティ経営体制>



おにぎりで子どもたちを支援する食堂



- おにぎり屋さんの収益を活かして子どもを笑顔にするプロジェクト。
- おにぎり食堂閉店(夕方)後、2階でこども食堂を開店。(コロナ対応のため、場所や方法を変えて、無料塾、五平餅提供、病院へのおにぎり差し入れなどを行っている。)



出典：野洲のおっさんおにぎり食堂HP

住民の交流を生み出す情報発信基地

17 パートナーシップで
目標を達成しよう



- 2017年9月に地元ディーラーがオープンした地域交流を目的とした情報発信基地。
- 2階にはギャラリーを設置し、芸術家の創作活動や地域コミュニティの場として提供している。

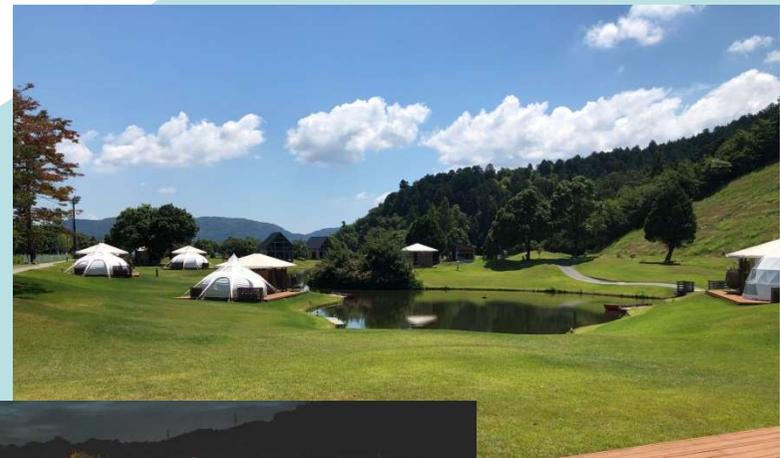


最大級のスノーレジャー×グランピングで地方を活性化



2020年度スキー場来場者数は過去最高の22万人超。グランピング施設は2017年のオープン以来予約の取れないキャンプ場に。若者が働き続けることができる仕組みで地域活性化に貢献。

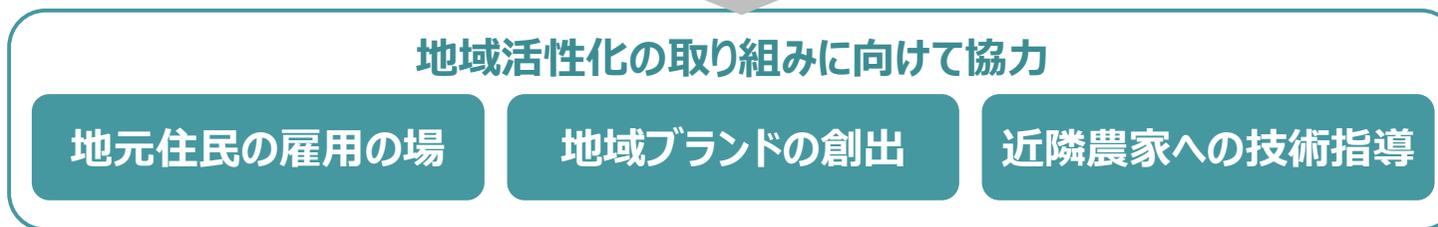
8 働きがいも経済成長も



出典：グランスノー奥伊吹HP

出典：グランエレメントHP

持続可能な特産品栽培に廃校舎を活用



新たな評価軸でお取引先と対話 ～地域経済のレジリエンス向上へ～

